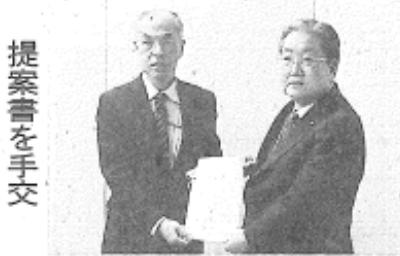


令和7年12月17日付【日本下水道新聞】

<人材確保策が焦点に> 上下審Gと意見交換



提案書を手交



多様な話題を議論

## 人材確保策が焦点に

水コン協 上下審Gと意見交換

全国上下水道コンサルタント協会（中西新一会長）は2日、国土交通省上下水道審議官グループ幹部と意見交換を行った。上下水道施設・管路の更新・維持管理予算の確保や、上下水道システムの耐震対策推進や流域総合水管理実現のための

積極的な支援、さらにウオーターピーPPをはじめとする官民連携の導入支援強化等の話題について意見を交わしたほか、人材確保策に関する考えにも言及した。

水コン協からは中西会長、村上雅亮副会長、菅伸彦副会長、片石謹也副

議官（上下水道）、本田康秀大臣官房参事官（上下水道技術）、筒井誠二下水道事業課長、吉澤正宏下水道事業課長、津森貴行大臣官房付参事官らが出席した。

はじめに、中西会長が上下水道事業の持続に向けた事業執行予算の確保など三つのテーマを取りまとめた提案書を石井上下審に手交した上で意見交換に臨んだ。

意見交換の冒頭、中西会長は「八潮市の道路陥没事故、沖縄県での導水管破損による大規模断水事故と上下水道施設の老朽化が顕在化してきている。そうした状況も踏ま

え、協会として地域を支える水インフラマネジメントの実践に向け新たなビジョンを策定したところだが、水コンサルタント業界では担い手確保、技術継承が課題になっている」と言及。民間企業側の立場として、強固な経営基盤を敷くことが個々の企業や業界の魅力向上ひいては人材確保の呼び水にもつながるとの考え方を示し、来年度予算の増額確保への期待を語った。

石井上下審は「沖縄県での導水管事故は2日前には断水が解消されるなど複雑化の効果が示されたと感じた。今年は上下水道で事故が相次ぎ、国民の上下水道への関心・懸念が高まつた。懸念を払拭するためにも老朽化

対策・耐震化をしっかりと支援していく必要がある。第1次国土強靭化実施中期計画に上下水道関連施策を多数盛り込んでおり、令和8年度予算概算要求においても（実施中計に対応した新規制度などを）盛り込んだ」と上下水道を取り巻く昨今的情勢と予算動向に言及。また「八潮市の事故は、国民一人ひとりが上下水道の老朽化を自分事化するきっかけとなつたが、一過性となつてはいけない。老朽化のリアルな実態を見える化することで国民の関心を持続化することにもつながり、それが人材確保、予算確保につながる」と強調し、国として財政支援と見える化の取組みに注力していく考えを示した。